ホリスティック企業レポート

セラク

6199　東証一部

アップデート・レポート

2017年12月1日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20171128

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

セラク（6199 東証一部）

発行日：2017/12/1

正社員で採用したIT技術者を顧客に派遣するオンサイト型サービスが基盤事業
顧客業界の技術者不足という良好な事業環境の下、新規事業投資を継続

アナリスト：松尾 十作
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ 事業内容

・セラク（以下、同社）は、自社正社員の IT 技術者を顧客先に派遣するオンサイト型サービスを基盤に、受託開発等のソリューション型サービスのほか、新規事業の農業 IoT「みどりクラウド」などを育成している。
・情報化投資の拡大やIoT/AIなど新技術の普及期入りで、IT業界は技術者需要が高まり、同社の事業環境は中期的に好調が見込まれる。

◆ 17年8月期は先行投資負担で0.7%営業減益

・17/8 期決算は売上高が前期比 18.7%増の 7,500 百万円、営業利益は同 0.7%減の 532 百万円であった。
・好調な事業環境を背景に IT 技術者拡充で二桁増収となったものの、技術者や農業 IoT への先行投資等で営業微減益であった。

◆ 18年8月期の会社計画は10.7%営業増益

・同社は 18/8 期業績において、売上高が前期比 20.0%増の 9,000 百万円、営業利益は同 10.7%増の 590 百万円を見込んでいる。
・売上面では積極的な IT 技術者の拡充により二桁増収の見通しである。利益面では環境モニタリング IoT プラットフォームや人材マッチングメディア「JOB CLIMBER」等に先行投資（200 百万円）することから、営業増益率は増収率に対し見劣りする計画となっている。

◆ 証券リサーチセンターの18年8月期予想は14.7%営業増益へ

・証券リサーチセンターの 18/8 期業績予想は、売上高が前期比 21.3%増の 9,100 百万円、営業利益は同 14.7%増の 610 百万円を予想する。
・IT 技術者に対する高水準の需要継続を想定し、新規事業への先行投資から、営業増益率は増収率を下回ると予想する。

【主要指標】

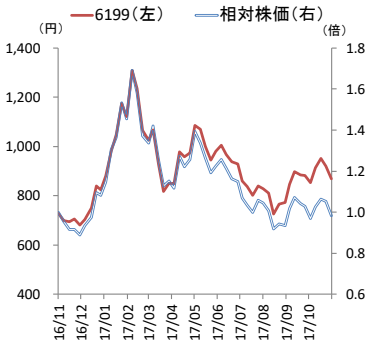
	2017/11/24
株価（円）	870
発行済株式数（千株）	13,734
時価総額（百万円）	11,948

	前期	今期予想	来期予想
PER（倍）	32.8	31.4	22.5
PBR（倍）	5.6	4.8	4.0
配当利回り（%）	0.3	0.3	0.4

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	-1.7	6.5	19.1
対TOPIX（%）	-2.5	-3.3	-30.3

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2016/11/25

【 6199 セラク 業種：サービス業 】

決算期		売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2016/8		6,317	18.3	536	73.0	532	65.6	314	48.1	26.9	132.9	2.3
2017/8		7,500	18.7	532	-0.7	543	2.1	360	14.3	26.5	154.9	2.5
2018/8	CE	9,000	20.0	590	10.7	600	10.4	370	2.8	26.9	-	2.7
2018/8	E	9,100	21.3	610	14.7	620	14.2	380	5.6	27.7	180.1	2.7
2019/8	E	10,800	18.7	850	39.3	860	38.7	530	39.5	38.6	216.0	3.8
2020/8	E	12,600	16.7	1,030	21.2	1,040	20.9	640	20.8	46.6	258.8	4.6

（注）CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ IT 技術者の派遣を主力に農業 IoT サービスなどを提供

セラク（以下、同社）は、正社員で採用した IT 技術者を顧客先に派遣する「オンサイト型サービス」を主力に、システム受託開発やウェブマーケティング支援などの「ソリューション型サービス」のほか、農業 IoT（Internet of Things：インターネットに接続する技術）などの「その他サービス」などを提供している。

これらサービスの 17/8 期の売上構成比は、オンサイト型が 90%、ソリューション型は 9%、その他 1%である。現時点における同社のビジネスモデルは IT 技術者を成長ドライバーに据えた労働集約型ビジネスと言えよう。

同社がカバーする領域は、IT インフラや情報セキュリティなどの設計・保守運用のほか、アプリ開発やクラウド構築などのネットワーク関連、インターネット広告や e コマース支援などのデジタルマーケティング支援に加え、先端分野の IoT や AI（Artificial Intelligence：人工知能）に至るまで幅広い分野をカバーしている。

主な顧客層は大手 SI（System Integration）や広告代理店、通信事業者、メーカー、小売業界、施設園芸農家など 300 社以上にのぼる。IT 業界全体の技術者数の不足が続く経営環境下、直近では年 80 社ペースで新規顧客を積み上げている。

特徴的なのは、顧客リスクが低く抑えられている点であろう。同社は特定大口顧客への売上依存度が低いうえ、顧客層の広さから業種別の景気変動リスクも分散可能と考えられる。

【 図表１ 】事業セグメントの概要

事業セグメント	業務分野	業務内容
ITインフラ事業	ITインフラ/クラウドテクノロ	ITインフラやクラウドサービスの構築・保守運用
	情報セキュリティ	情報セキュリティの構築・保守運用
ウェブマーケティング コミュニケーション事業	デジタルクリエイティブ	Webサイトの構築・保守運用
	デジタルマーケティング	先端のアドテクノロジー技術等を駆使したWeb広告
	クラウドCRM運用支援	米salesforce.com社製CRMソリューションサービスの導入支援や運用
スマートソリューション事業	Webエンジニアリング	スマートフォン向けWebシステムの構築・保守運用やアプリケーション開発
	IoT/AI/ビッグデータ	先端技術開発とデータ解析
その他事業	農業IoTサービス	農業IoT「みどりクラウド」による農業支援
	IoTプラットフォーム	自社開発環境センサーによるデータ蓄積・解析サービス
	地域向けITインフラサービス	京浜地域や中京地域などで移動体通信事業者向けの技術提供やメーカー向け組込みソフトウェアの開発
	人材マッチングメディア	自社の営業力を活用した登録型人材Web「JOB CLIMBER」の運営

（注）CRM （Customer Relationship Management：顧客管理システム）
（出所）セラク決算説明資料、Web サイトより証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

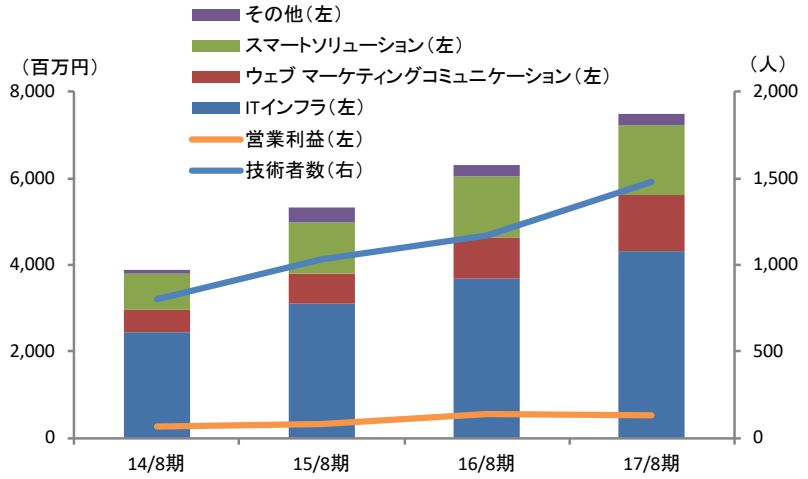
事業セグメントは 1）IT インフラ事業、2）ウェブマーケティングコミュニケーション事業、3）スマートソリューション事業、4）その他事業、の 4 事業で構成されている（図表 1）。このうち IT インフラ事業は、17/8 期の売上高の 60%弱、営業利益の大半を稼ぎ出すコア事業である。

＞ 決算概要

◆ 17 年 8 月期は投資先行で 0.7%営業減益

17/8 期決算は売上高が前期比 18.7%増の 7,500 百万円、営業利益は同 0.7%減の 532 百万円であった（図表 2）。売上高は派遣する IT 技術者の拡充で二桁増収となったものの、IT 技術者の大量採用に伴う採用費や教育費のほか、農業 IoT などへの先行投資が利益を圧迫した。

【 図表 2 】セグメント別売上高・営業利益・IT 技術者数の推移



（出所）セラク有価証券報告書より証券リサーチセンター作成

期末の IT 技術者数は前期比末比 311 人増の 1,478 人（16/8 期末は前期末比 132 人増の 1,167 人）。初期研修期間を除く IT 技術者稼働率は前期比 0.6%ポイント減の 98.7%ながら、IT 技術者に対する旺盛な需要を背景に高い稼働率を維持している。

事業セグメント別に見ると、IT インフラ事業は売上高が前期比 16.9%増の 4,303 百万円、セグメント利益は同 38.4%増の 560 百万円。既存顧客を中心にクラウド構築及び運用案件の増加が寄与した。

ウェブマーケティングコミュニケーション事業は売上高が前期比 35.9%増の 1,316 百万円、セグメント利益は同 20.5%増の 141 百万円。インターネット広告など既存のデジタルマーケティング加え、新分野

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

の CRM（Customer Relationship Management：顧客関係管理）ソリューションサービスが拡大した。

スマートソリューション事業は売上高が前期比 15.3%増の 1,605 百万円、営業利益は同 15.3%減の 131 百万円。売上面では顧客企業のスマートフォン向け e コマースサイトの構築や IoT ソリューション案件が拡大したが、先行投資的な人員拡充が利益を圧迫した。

その他事業は売上高が前期比 0.7%減の 275 百万円、営業損失 49 百万円（前期は営業損失 11 百万円）。売上面では地域向け IT インフラサービス等が堅調に推移したが、利益面では新規事業の農業 IoT「みどりクラウド」や人材マッチング Web サイト「JOB CLIMBER」への先行投資で損失幅が拡大した。

＞ 業績見通し

◆ 18 年 8 月期の会社計画は 10.7%営業増益の見通し

同社は 18 年 8 月期業績について、売上高が前期比 20.0%増の 9,000 百万円、営業利益は同 10.7%増の 590 百万円を見込んでいる（図表 3）。IT 業界の技術者不足を好機と捉え、売上面では積極的な IT 技術者の拡充で二桁増収の見通しである。利益面では環境モニタリング IoT プラットフォームや人材マッチングメディア「JOB CLIMBER」への先行投資 200 百万円を、増収効果である程度吸収するものの、営業利益率は悪化を見込んでいる。期末の IT 技術者数は前期末比 302 人増の 1,780 人を計画し、IT 技術者数稼働率は前期比 0.2%ポイント増の 98.9%を想定している。

事業セグメント別の計画を見ると、IT インフラ事業は売上高が前期比 12.7%増の 4,850 百万円、セグメント利益は同 4.6%減の 534 百万円である。売上面ではクラウド構築需要や情報セキュリティ分野のニーズ拡大が見込まれるものの、IT 技術者への先行投資が利益を圧迫する見通しである。

ウェブマーケティングコミュニケーション事業は売上高が前期比 41.3%増の 1,860 百万円、セグメント利益は同 60.3%増の 226 百万円である。インターネット広告や CRM ソリューションサービスが拡大するとしている。

スマートソリューション事業は売上高が前期比 19.6%増の 1,920 百万円、セグメント利益は同 56.5%増の 205 百万円である。スマートフォンサイト構築や IoT ソリューション案件が拡大するとしている。

その他事業は売上高が前期比 34.5%増の 370 百万円、セグメント損失 152 百万円である。売上面では農業 IoT「みどりクラウド」の拡大を見

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

込むも、利益面では環境モニタリング IoT プラットフォームや人材マッチングメディア「JOB CLIMBER」への投資継続で損失幅が拡大するとしている。

【 図表 3 】18 年 8 月期のセグメント別会社計画 （単位：百万円）

決算期	14/8期	15/8期	16/8期	17/8期	18/8期CE
売上高	3,876	5,340	6,317	7,500	9,000
（前期比）	-	*37.8%*	*18.3%*	*18.7%*	*20.0%*
ＩＴインフラ	2,450	3,095	3,679	4,303	4,850
ウェブ マーケティング コミュニケーション	514	712	969	1,316	1,860
スマートソリューション	839	1,179	1,392	1,605	1,920
その他	72	352	276	275	370
営業利益	246	309	536	532	590
（前期比）	-	*26.0%*	*73.0%*	*-0.7%*	*10.7%*
ＩＴインフラ	274	324	405	560	534
ウェブ マーケティング コミュニケーション	26	52	117	141	226
スマートソリューション	93	118	155	131	205
その他	-70	-92	-11	-49	-152
消去	-77	-92	-130	-251	-223
営業利益率	6.3%	5.8%	8.5%	7.1%	6.6%
期末 ＩＴ 技術者数	801人	1,035人	1,167人	1,478人	1,780人

（注）CE は会社計画
（出所）セラク有価証券報告書、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

◆ 農業 IoT「みどりクラウド」の現状

同社は農業 IoT「みどりクラウド」や環境モニタリング IoT プラットフォームなど、環境モニタリング端末の契約台数をベースとした月額課金型ストックビジネスの構築に取り組んでいる。17/8 期から本格的に事業展開を進めている「みどりクラウド」は、投資フェーズがあと 2～3 年程度続く見通しである。

17/8 期はベースとなる「環境モニタリング端末」の販売チャネル整備に注力し、種苗大手のタキイ種苗や農業資材販売のシーアイマテックス、JA 伊豆太陽など 20 社以上と代理店契約を結んでいる。その他、静岡県や神奈川県海老名市など自治体での農業 IoT 実証事業に採用されるなど、「みどりクラウド」のエビデンス構築やデータ収集に努めている。

17 年 11 月に「みどりクラウド」の機能を拡充させるべく栽培記録「みどりノート」をリリースした。栽培記録を基に食品安全や環境保全、労働安全などを担保する GAP（Good Agricultural Practice：農業生産工程管理）認証取得を支援するもので、流通経路を追跡するトレーサビリティをも担う。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

同社は現時点で「みどりクラウド」の契約件数を公表していないものの、数年内に累計契約件数 10,000 件を目指している。契約農家の増加や生産量の拡大ペースを見ながら、農家と需要家（個人・小売・外食産業）をつなぐ「みどりマーケット」を立ち上げ、流通金額をベースとした課金ビジネスの確立を目指している。今後は環境モニタリング端末「みどりクラウド」の契約件数推移や、将来の流通参入を見据えた業務提携等に留意したい。

◆ 証券リサーチセンターの 18 年 8 月期予想は 14.7%営業増益へ

証券リサーチセンター（以下、当センター）は、業績予想を見直し、18/8 期は売上高 9,600 百万円→9,100 百万円（前期比 21.3%増）、営業利益 770 百万円→610 百万円（同 14.7%増）へと減額修正した（図表 4）。

【 図表 4 】証券リサーチセンターの業績予想

（単位：百万円）

決算期	16/8期	17/8期	18/8期E		19/8期E		20/8期E
			旧	新	旧	新	
売上高	6,317	7,500	9,600	9,100	11,300	10,800	12,600
（前期比）	*18.3%*	*18.7%*	*28.0%*	*21.3%*	*17.7%*	*18.7%*	*16.7%*
ＩＴインフラ	3,679	4,303	4,800	5,000	5,400	5,700	6,500
ウェブ マーケティング コミュニケーション	969	1,316	1,900	1,900	2,400	2,500	3,100
スマートソリューション	1,392	1,605	2,300	1,900	2,700	2,200	2,500
その他	276	275	600	300	800	400	500
売上原価	4,930	5,854	7,560	7,170	8,820	8,480	9,890
販売費一般管理費	850	1,112	1,270	1,320	1,470	1,470	1,680
営業利益	536	532	770	610	1,010	850	1,030
（前期比）	*73.0%*	*-0.7%*	*44.7%*	*14.7%*	*31.2%*	*39.3%*	*21.2%*
ＩＴインフラ	405	560	520	640	580	760	860
ウェブ マーケティング コミュニケーション	117	141	210	210	250	270	320
スマートソリューション	155	131	280	170	330	200	230
その他	-11	-49	0	-160	100	-100	-50
消去	-130	-251	-240	-250	-250	-280	-330
営業外損益	-4	11	10	10	10	10	10
経常利益	532	543	780	620	1,020	860	1,040
（前期比）	*65.6%*	*2.1%*	*43.6%*	*14.2%*	*30.8%*	*38.7%*	*20.9%*
特別損益	-7	-2	0	0	0	0	0
法人税等	211	180	305	240	400	330	400
当期純利益	314	360	475	380	620	530	640
（前期比）	*48.1%*	*14.6%*	*31.9%*	*5.6%*	*30.5%*	*39.5%*	*20.8%*
売上高原価率	78.0%	78.1%	78.8%	78.8%	78.1%	78.5%	78.5%
営業利益率	8.5%	7.1%	8.0%	6.7%	8.9%	7.9%	8.2%
期末 ＩＴ 技術者数	1,167人	1,478人	1,720人	1,780人	1,940人	2,080人	2,380人
技術者1人当たり売上高	5.4	5.1	5.6	5.1	5.8	5.2	5.3

（注）E は証券リサーチセンター予想
（出所）セラク有価証券報告書、決算説明資料より証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

この主な要因として、売上面では

1. 環境モニタリング IoT プラットフォームと人材マッチングメディア「JOB CLIMBER」の立ち上がりが予想よりも遅れている
2. スマートソリューション事業の IoT/AI/ビッグデータ関連需要が従来の想定を下回る
3. 期末 IT 技術者数を従来予想の 1,720 人から会社計画並みの 1,780 人に変更した

他方、利益面では

1. 環境モニタリング IoT プラットフォーム及び人材 Web サイト「JOB CLIMBER」への先行投資は継続
2. 想定を上回る IT 技術者増員による採用費・教育費の増加

などを考慮した。

19/8 期以降については、前提となる期末 IT 技術者数を従来予想の毎期 200 人増から毎期 300 人増へ変更した。これにより売上面で IT インフラ事業を増額する半面、その他事業における環境モニタリング IoT プラットフォーム及び人材マッチングメディア「JOB CLIMBER」の寄与を減額した。利益面では環境モニタリング IoT プラットフォーム及び人材マッチングメディア「JOB CLIMBER」への先行投資の減額を想定している。

＞ 投資に際しての留意点

◆ 株主還元策

同社の配当政策は利益水準や業績見通し、設備投資等を勘案して決定している。17/8 期は配当性向 9.4%相当の年 2.5 円配の見通しで、18/8 期は配当性向 10.0%相当の年 2.7 円配を計画している。

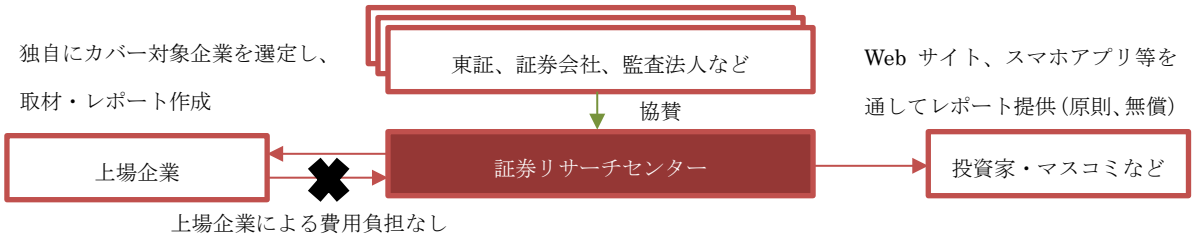
当センターの配当予想は 18/8 期が会社計画並みの年 2.7 円配である。19/8 期以降は配当性向 10%前後を前提に 19/8 期が年 3.8 円配、20/8 期は年 4.6 円配を予想する。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 16 年 6 月 16 日より開始いたしました。
新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■協賛会員

（協賛）

株式会社東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
株式会社 ICMG			

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	優成監査法人	株式会社 SBI 証券

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。